
Innovation & Rebuild

株式会社メガチップス

2009年3月期第3四半期 決算資料

<http://www.megachips.co.jp/>

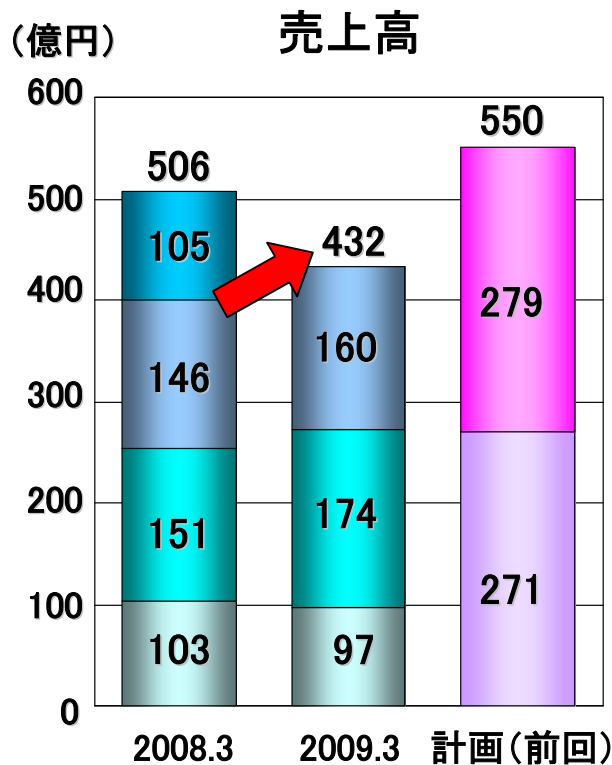
目 次

1. 2009年3月期第3四半期業績報告	3
2. 2009年3月期業績予測	11
3. 2009年3月期・中期経営方針	13
4. まとめ	21

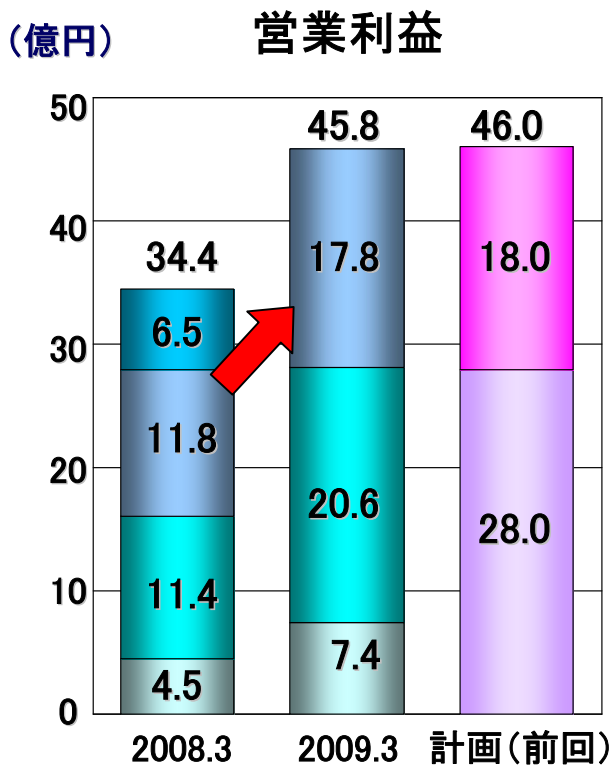
2009年3月期 第3四半期業績報告

第3四半期業績(連結)

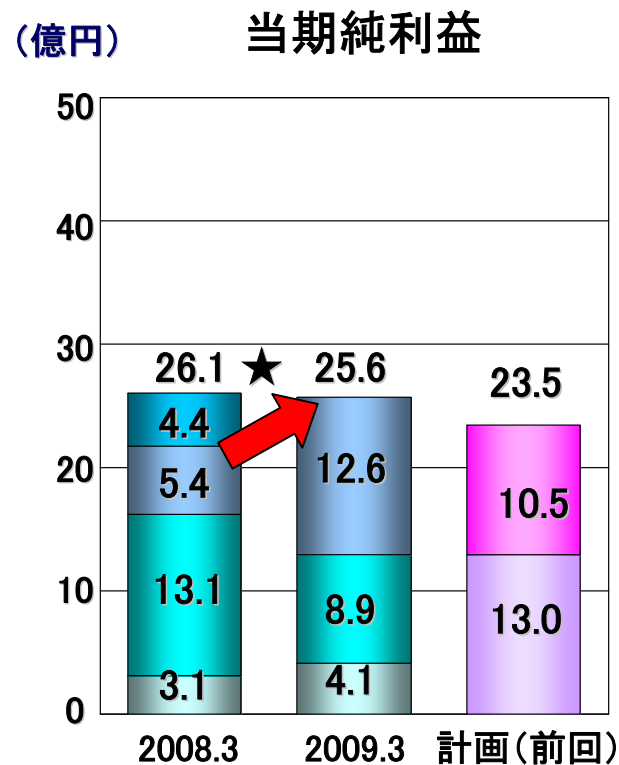
1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績	上期計画	下期計画
------	------	------	------	------	------



売上高 432.0億円
(+ 7.8%) <78.6%>



営業利益 45.8億円
(+ 64.4%) <99.6%>

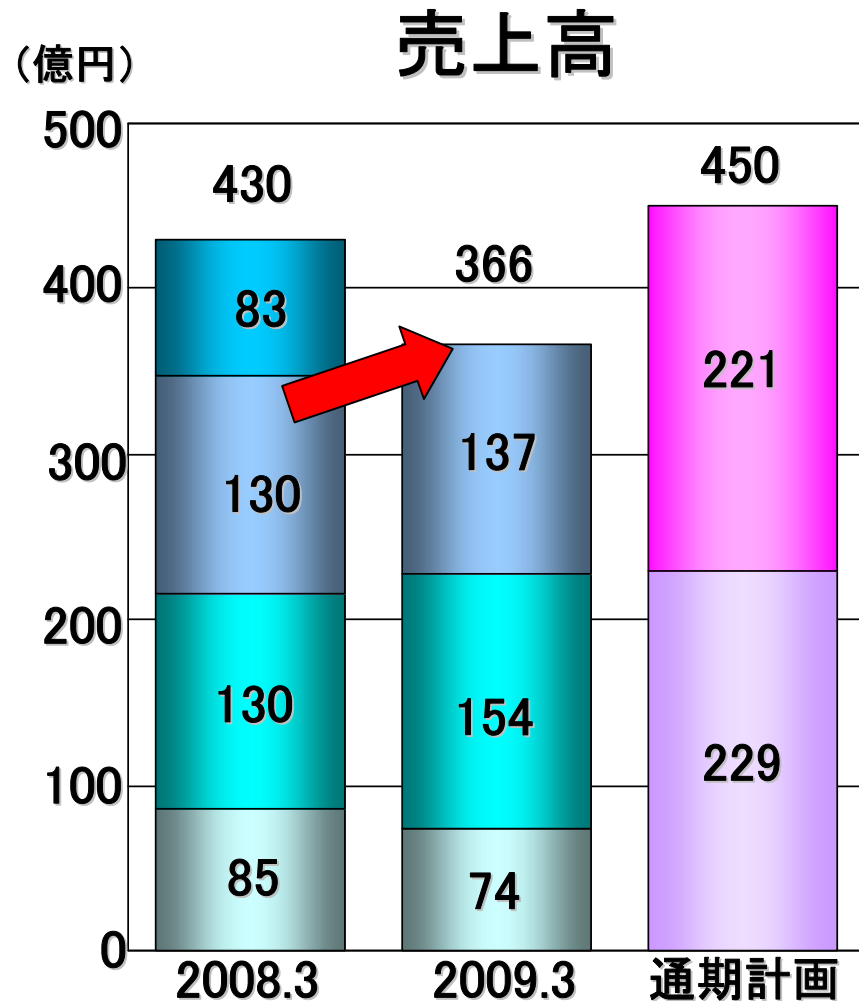


当期純利益 25.6億円
(+ 18.3%) <109.1%>

※()は前年同期比増減(%), <>は期初通期計画進捗率(%)

★2008.3当期純利益において、昨年度期初に傘下の子会社2社を吸収合併した際の税額調整により利益が、通期で約7.7億円嵩上げされた。(内、6.1億円が上半期)

LSI事業の売上高(ASIC)



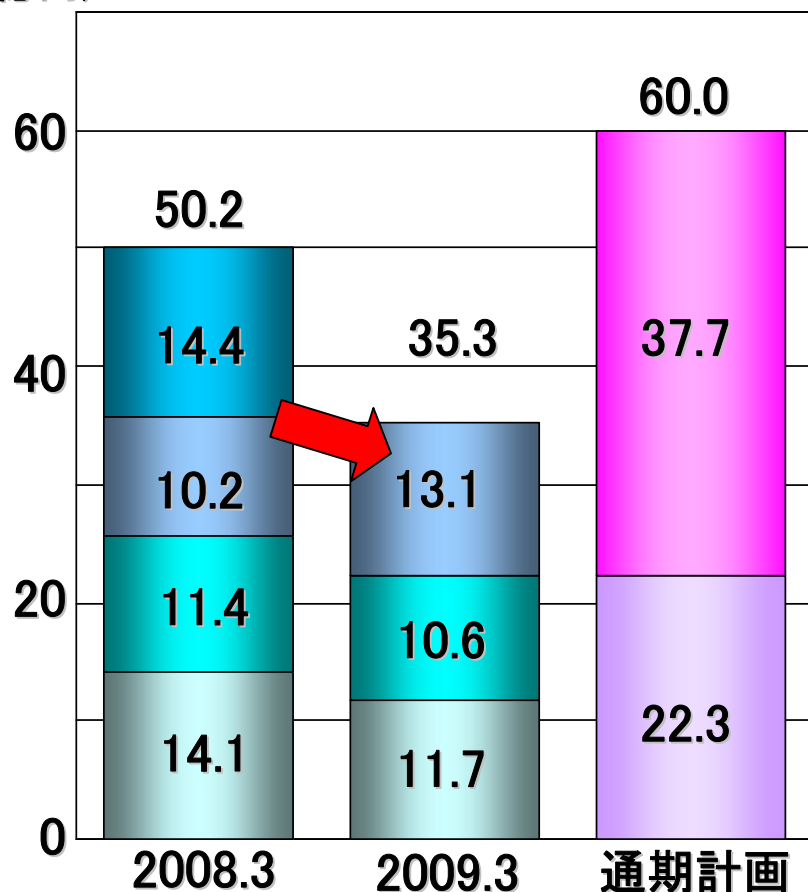
売上高 **366億円**
前年同期比 **+5.5%**
通期計画(前回)進捗 **81.4%**

- 携帯ゲーム機向けソフトウェア格納用LSIの需要が堅調であり、売上高は、前年同期比で増加した。
- 計画に対しても想定どおりに進捗している。

LSI事業の売上高(ASSP及び電子部品)

売上高

(億円)



売上高 35.3億円

前年同期比 -1.2%

通期計画(前回)進捗

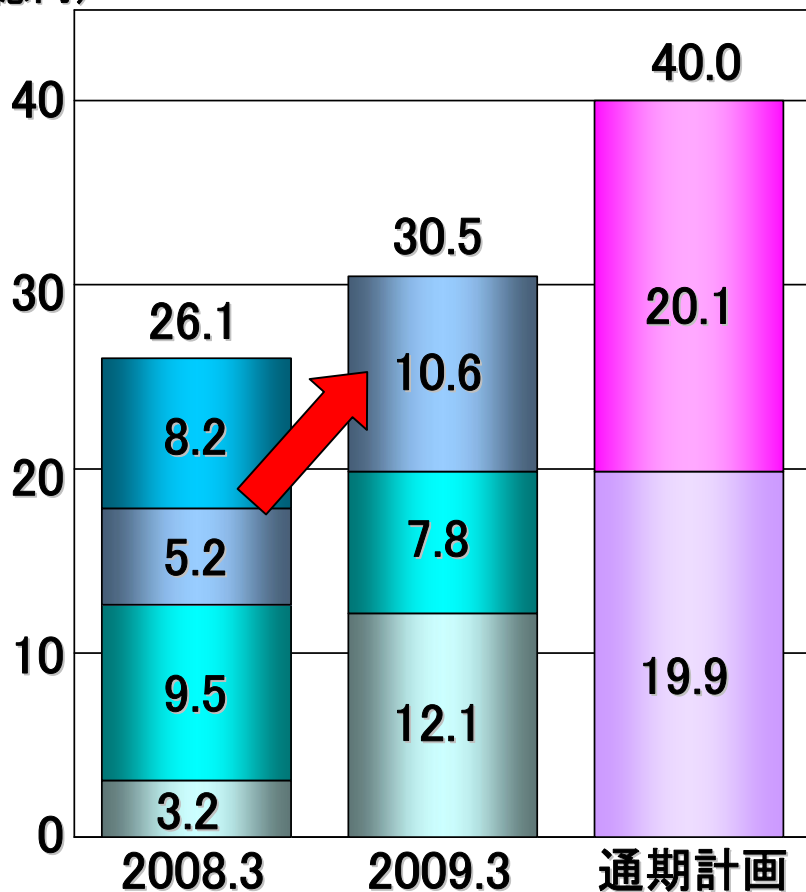
59.0%

- 高性能デジカメ用LSI、携帯ゲーム機用ワンセグチューナーの需要が堅調に推移したものの、地上デジタル放送1セグメント受信用LSIの携帯電話向けの需要が低下したことにより、売上高は前年同期比で減少した。
- 計画に対しても未達となった。

システム事業の売上高

売上高

(億円)



売上高 30.5億円
前年同期比 +70.1%
通期計画(前回)進捗 76.3%

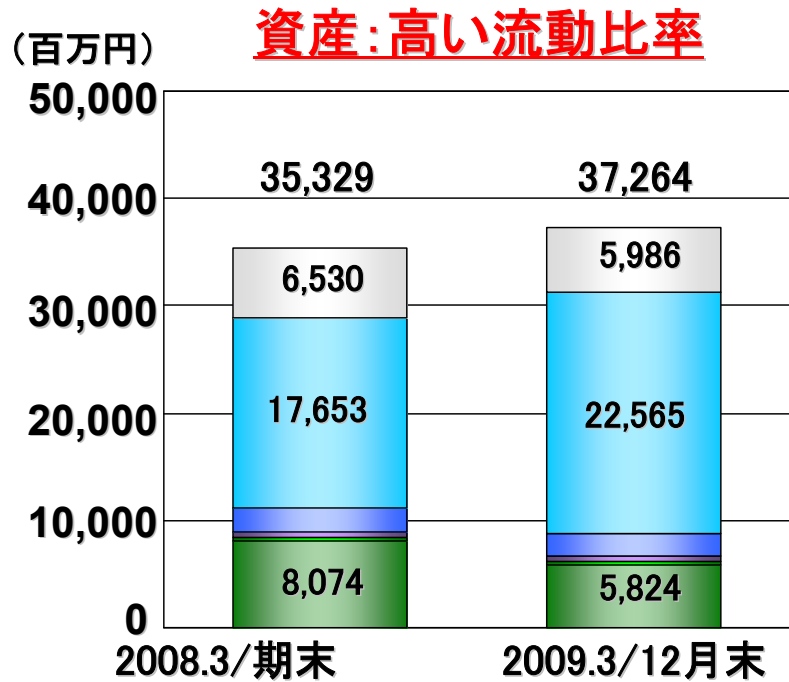
- 顧客専用映像監視機器の新製品が立上り需要が堅調に推移したため、売上高は前年同期比で増加した。
- 計画に対しても想定どおりに進捗している。

第3四半期累計期間_連結業績(P/L)サマリー

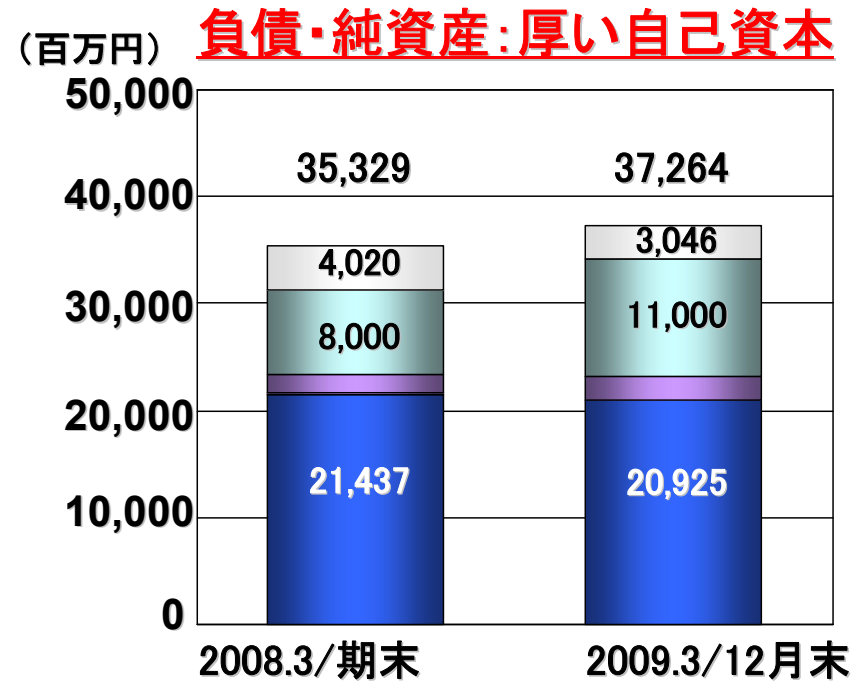
(単位:百万円)		2009.3期 3Q(累計)	2008.3期 3Q(累計)	2009.3期 前回通期計画	対前年 同期比	対計画 進捗率
LSI事業	ASIC	36,613	34,704	45,000	+ 5.5%	81.4%
	ASSP及び 電子部品	3,537	3,581	6,000	- 1.2%	59.0%
	売上高	40,151	38,285	51,000	+ 4.9%	78.7%
	営業利益	4,513	3,397	4,600	+ 32.9%	98.1%
システム 事業	売上高	3,051	1,794	4,000	+ 70.1%	76.3%
	営業利益	69	- 545	0	—	—
連結	売上高	43,203	40,079	55,000	+ 7.8%	78.6%
	営業利益	4,583	2,788	4,600	+ 64.4%	99.6%
	経常利益	4,729	2,697	4,700	+ 75.3%	100.6%
	特別損失	598	112	597	+ 433.0%	—
	当期純利益	2,564	2,167	2,350	+ 18.3%	109.1%
	1株利益(円)	105.72	87.46	97.03	+ 20.9%	109.0%

注) 2008.3当期純利益において、昨年度期初に傘下の子会社2社を吸収合併した際の税額調整により利益が、上半期で約6.1億円、通期では約7.7億円 嵩上げされた。

第3四半期連結業績(B/S)



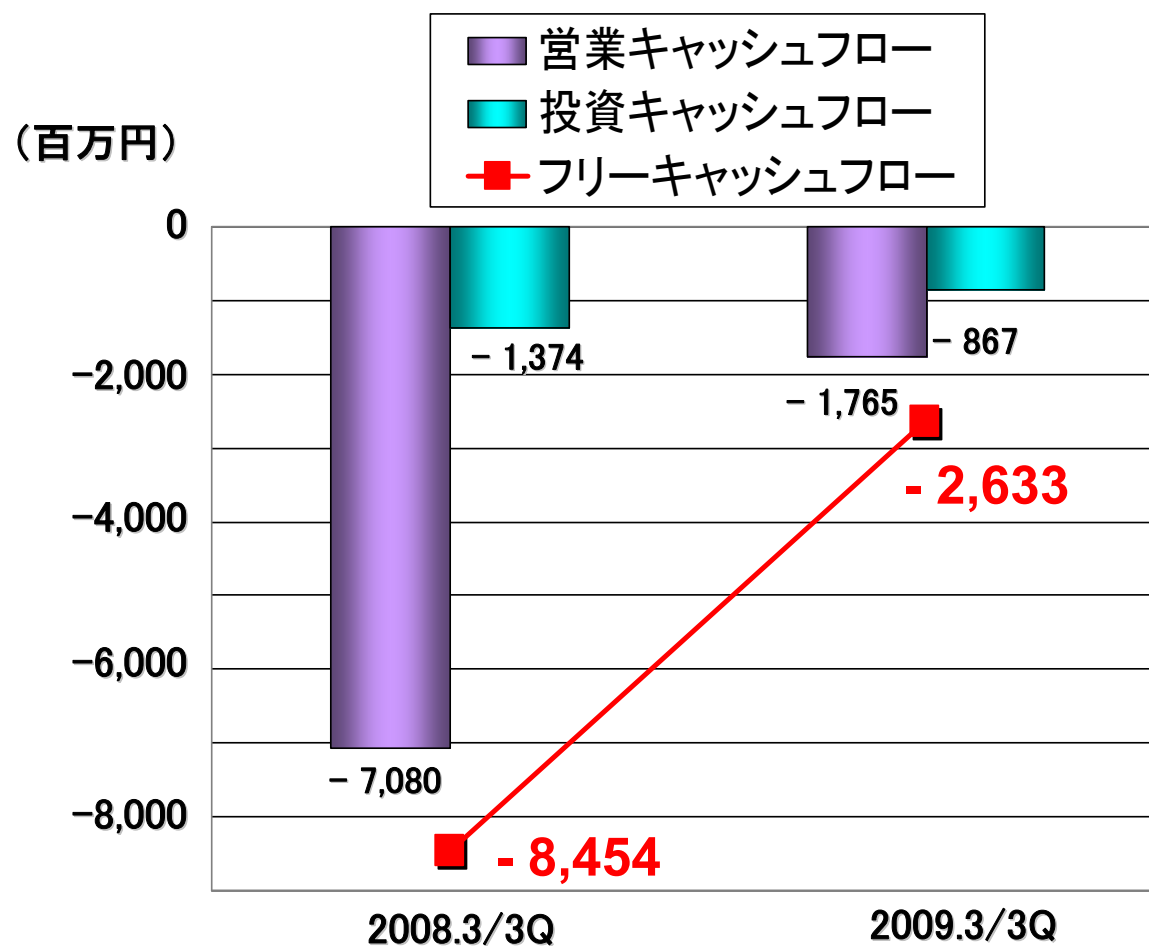
	2008.3/期末	2009.3/12月末
現金及び預金	6,530	5,986
受取手形及び売掛金	17,653	22,565
たな卸資産	2,259	1,959
その他の流動資産	413	596
無形、有形固定資産	398	332
投資その他の資産	8,074	5,824



	2008.3/期末	2009.3/12月末
買掛金	4,020	3,046
有利子負債	8,000	11,000
その他流動負債	1,648	2,244
その他固定負債	224	47
純資産	21,436	20,925

第3四半期連結業績(C/F)

フリーキャッシュフローの改善



2009年3月期業績予測

2009年3月期業績計画(対前回計画)

(単位:百万円)		2009.3 通期計画 (今回)	2009.3 通期計画 (前回)	対前回 通期	2008.3 通期 実績	通期計画 対前年度
LSI事業	ASIC	45,000	45,000	—	43,041	+ 4.6%
	ASSP及び 電子部品	4,500	6,000	- 25.0%	5,020	- 10.4%
	売上高	49,500	51,000	- 2.9%	48,061	+ 3.0%
	営業利益	4,800	4,600	+ 4.3%	4,245	+ 13.1%
システム 事業	売上高	4,000	4,000	—	2,609	—
	営業利益	0	0	—	- 737	—
連結	売上高	53,500	55,000	- 2.7%	50,671	+ 5.6%
	営業利益	4,800	4,600	+ 4.3%	3,444	+ 39.4%
	経常利益	4,900	4,700	+ 4.3%	3,304	+ 48.3%
	特別損失	597	597	—	183	—
	当期純利益	2,620	2,350	+ 11.5%	2,612	+ 0.3%
	1株利益(円)	108.18	97.03	+ 11.5%	105.60	+ 2.4%

2009年3月期・中期 経営方針

中期成長戦略

日本でNo.1のファブレス・ベンチャー企業として！

顧客ニーズに最適なソリューションを提供する。

●顧客密着型のビジネスに集中する。

LSIとシステムの技術力を最大限に発揮し、顧客に対して、両方の技術を融合して最適なソリューションを提供。

●ビジネスモデルの多様化。

LSIからシステムまで幅広くソリューションを提供し、ビジネス機会、顧客層を拡大。

1:IP販売

2:自社ASSPと他社LSIとを組み合わせたチップセットによる
ハードウェアソリューションビジネス。

3:自社LSI、自社ソフトウェアを核としたモジュール、ボードビジネス

4:大口顧客へのLSIやシステム製品のデザインサービス

●コアコンピタンスの多様化

ハードウェア技術、ソフトウェア技術に加え、応用技術の強化。

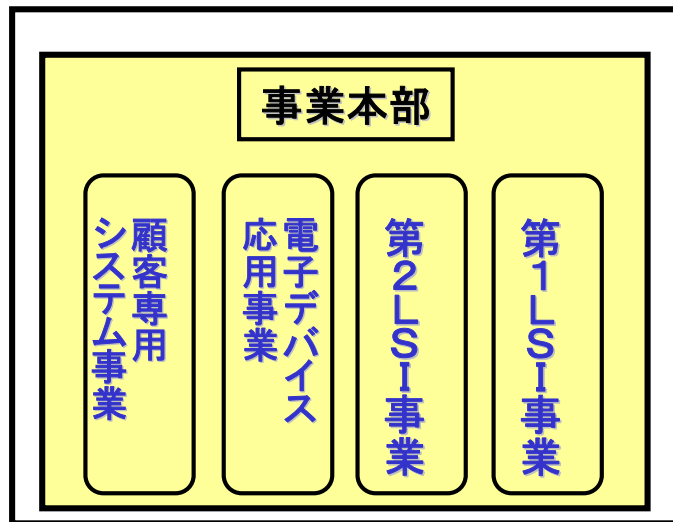
今後の方針1

●顧客密着型ビジネスへシフト

コストパフォーマンスだけで勝負する標準品から、有力顧客に付加価値をもたらす顧客密着ビジネスに注力。

組織変更(2009年2月1日)

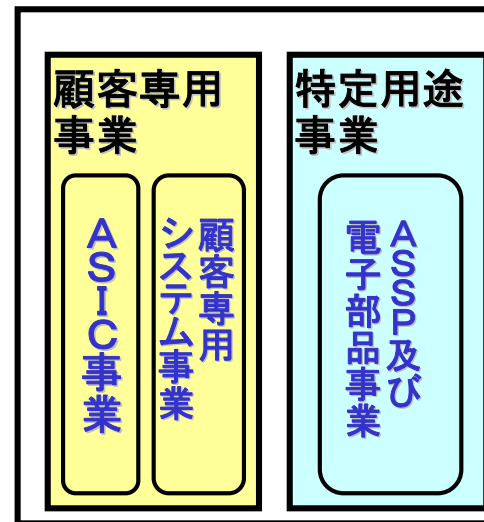
今回



顧客密着型のビジネスを推進

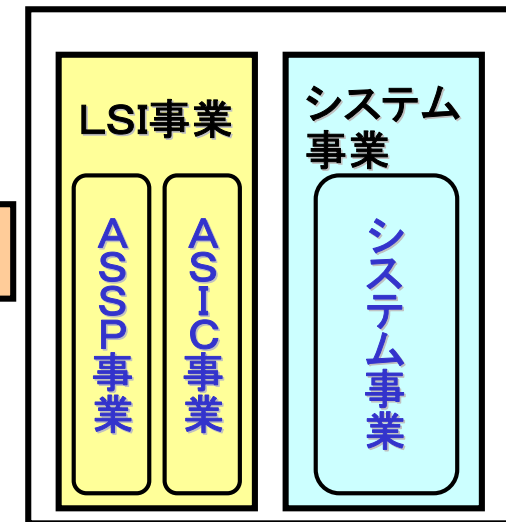
- ・長期信頼関係構築: 受注確度向上。
 - ・安定需要: 需要が読める。在庫リスク回避。
 - ・付加価値競争: 価格競争回避。
- ※不況に一層強い体質作り。

2008年5月



特定顧客と得意技術、それぞれの特徴、強みを生かした組織

2007年度以前



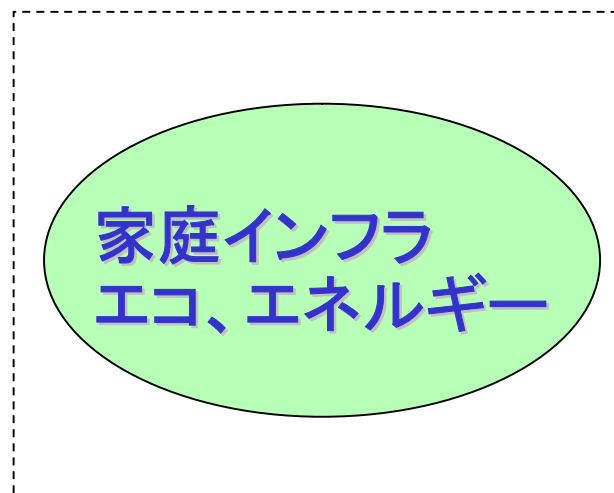
事業分野ごと、それぞれの特徴、強みを生かした組織

今後の方針2

●新たな市場への参入・育成

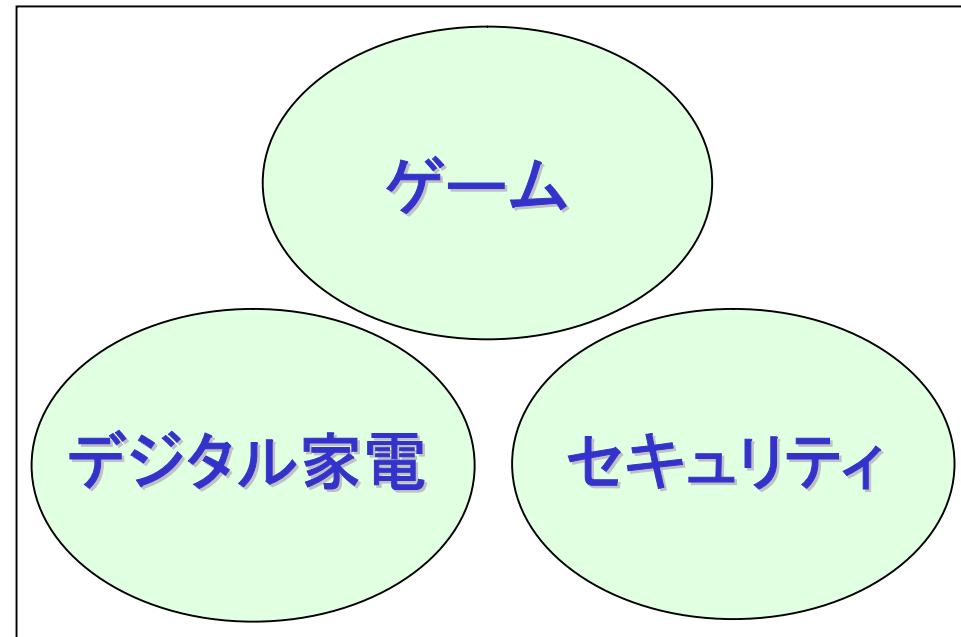
市況の影響を受けにくい社会的ニーズの高まりにより継続拡大が見込まれる、家庭インフラ、エコ、エネルギー分野の育成に取り組む。

新たな事業



景気に左右されにくい
市場を開拓

既存の事業



LSI事業セグメント 事業領域

- 既存顧客への供給製品の多様化による事業基盤の強化。
- 新規大口顧客の開拓を進める。

エンターテインメント分野

- 大容量・短納期・高セキュリティの応用特化型メモリ
- オプション機器向けソリューション
- 携帯型ゲーム機および据置型テレビゲーム機向けのソリューション

アミューズメント分野

- 新規顧客を開拓を進める。
(応用特化型メモリ、画像・音声処理関連製品等)

現在の主要製品



携帯ゲーム機向けゲームカセット用LSI



据置型ゲーム機本体向けLSI

※Wii・NINTENDO DS・GAMEBOYADVANCE・ディーエス/DSは任天堂の登録商標および商標です。

LSI事業セグメント 事業領域

- 変化の激しいデジタル時代にマッチした最適ソリューションの提供
 - 自社LSIを核にして、LSI単品からソフトウェア含めたモジュール製品まで提供
 - IPビジネス(開発資産)の展開
- アライアンスとの協業による事業スピードの向上。

モバイルD-TV分野
デジタルカメラ分野
通信分野

- LSI単品からソフトウェア含めたモジュール製品まで提供

インダストリー分野、
社会インフラ分野

- 通信分野の拡大
家庭内通信、電力線通信、無線通信
(ZigBee等)を用いたエコ、セキュリティ製品

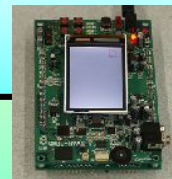
現在の主要製品



システムLSI



©2007 Nintendo



モジュール、IP、ソフトウェア等

システム事業セグメント 事業領域

- セキュリティ・モニタリング用途の顧客専用システム事業に『集中』・『特化』して確実に収益事業に育成
- 既存顧客への供給製品多様化で事業拡大

業務セキュリティ分野 CCTV分野

- フルデジタル映像監視システムの供給製品機種数の拡大
(ネットワーク対応で小規模～大規模監視システムまで対応領域の拡大)
- ネットワークカメラ分野の強化

ホームセキュリティ分野

- ホームセキュリティ用機器の拡大

現在の主要製品

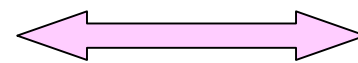
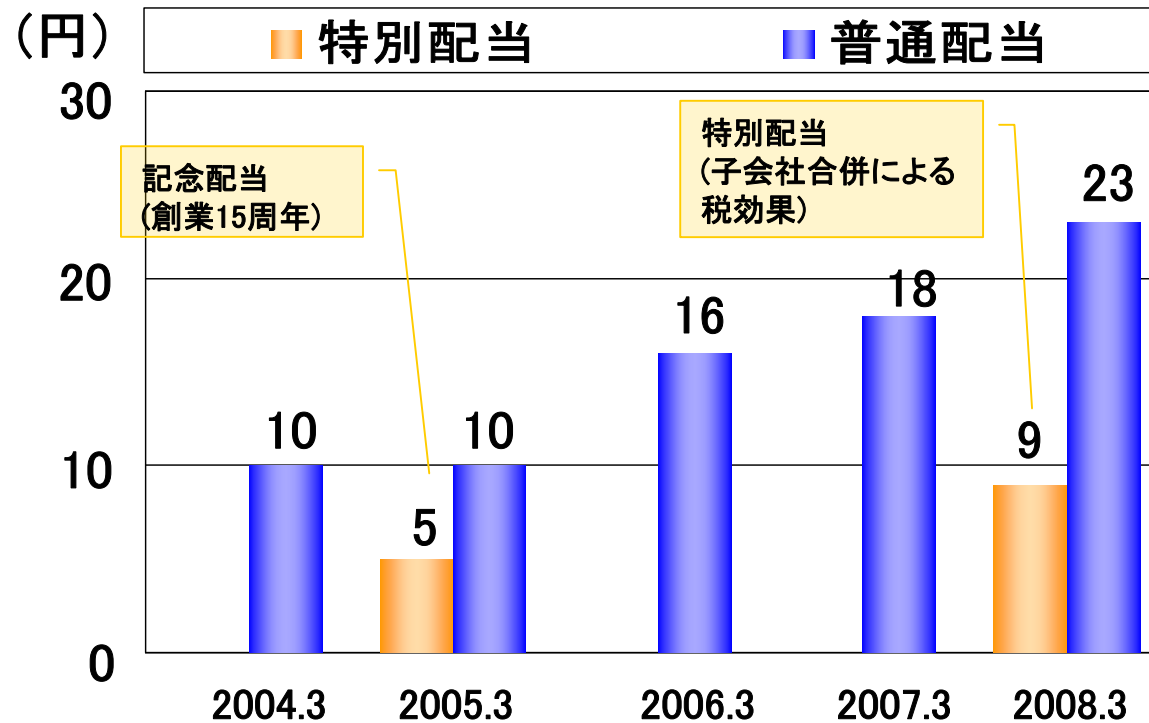
- ・画像伝送サーバ
- ・デジタルビデオレコーダ
- ・機械警備用画像撮影システム
- ・セキュリティ用コントローラ端末
- ・ネットワークカメラ など



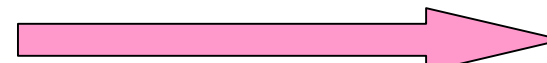
経営体質(利益配分)

【基本方針】

配当性向は連結当期純利益の30%程度、もしくは10円のいずれか高い方を1株当たりの年間配当金としてゆく考え。



安定配当政策



業績連動配当政策

まとめ (Key Investment Highlights)

当社の得意分野である顧客専用事業を強化・拡大すると共に、LSIからシステムまで幅広くソリューションを提供し、ビジネス機会、顧客層を拡大することで更なる成長を図る。

- LSIとシステムの技術力を最大限に発揮し、顧客密着型のビジネスに集中し、既存顧客への供給製品の拡大と、新規の有力顧客開拓を進める。
- IP、アナログ製品や小規模LSI、また、当社のシステムLSIを核にしたボード・モジュールビジネスを育成し、ビジネス機会、顧客層の拡大を目指す。
- また、インダストリー・社会インフラ分野への新たな展開へも着手する。

IRポリシー

≫ 基本姿勢

当社は、「公平性」「適時性」「正確性」「継続性」に配慮して、経営戦略や財務状態等の会社情報を発信し、経営の「透明性」を高めるとともに、株主・投資家・証券アナリストの皆さまからの当社に対する信頼と適切な評価を得るために、経営者自ら積極的なIR活動に取り組みます。

≫ 情報開示の基準

当社は、金融商品取引法、会社法等の諸法令(以下、「法令」)、また当社の株式が上場されている東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示に関する規則」(以下、「適時開示規則」)を遵守してディスクロージャーを行います。また、法令ならびに適時開示規則に規定される開示基準に該当しない場合でも、株主・投資家・証券アナリストの皆さまの投資判断に影響を与えられとされる情報や、当社への理解を深めていただく上で有用であると思われる情報は、積極的に開示します。

≫ 情報開示の方法

当社は、適時開示規則に定める開示基準に該当する情報、株主・投資家・証券アナリストの皆さまの投資判断に影響を与えられとされる情報は、適時開示規則に従い、東京証券取引所が運用する適時開示情報伝達システム Timely Disclosure network (TDnet) を通じて開示するとともに、速やかに当社のインターネット上に開設するホームページ(以下、「ホームページ」)に掲示します。
また、これら以外の情報についても、当社を理解していただく上で有用であると思われる情報は、IR情報誌等の発行や、ニュースリリースの配信やホームページへの掲載を通じて情報発信します。

IRポリシー

≫ 将来の見通しについて

当社が開示する情報の中で、業績予想や将来の予測等に関する記述は、その情報が開示される時点で経営者が入手した情報に基づき判断した予想であり、不確実性や潜在的なリスク(以下、「リスク」)が含まれる場合があります。しかし、結果としての業績等は、変化するさまざまな要因によって、予想とは異なることがありますことをご承知おきください。これらリスクは「事業等のリスク」として開示に努めますのでご参照ください。

≫ 投資の判断

当社の開示する情報は、当社に対する理解を深めていただくことを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、ご自身の判断において行なわれますようお願いいたします。

≫ 第三者が発行する当社情報への対応

証券アナリストや報道機関、インターネット上のさまざまな情報サイト等の当社以外の第三者が発信する、当社の情報・業績予想等各種情報については、当社はコメントやこれらを支持する立場にはありません。ただし、これらの内容に明らかな誤りが含まれており、当社への信頼と適切な評価が得られないと判断する場合には、その誤りを訂正し、正確な情報を伝えるための対応をいたします。

≫ IR沈黙期間

当社は、株価に影響を与える決算情報の漏洩を防ぎ、公平性を確保するため、各四半期の、決算日の5営業日前から決算発表日までを沈黙期間と定めます。この期間中は、決算に関連するお問い合わせへのコメントを控えさせていただきますので、ご理解いただきますようお願いいたします。ただし、法令や適時開示規則に該当する情報については、沈黙期間中であってもディスクロージャーを行った後、お問い合わせに対応いたします。

≫ 関連

適時開示に係る宣誓書(東京証券取引所ホームページに掲載)
適時開示体制概要書(東京証券取引所ホームページに掲載)
情報開示標準(当社社内規則)

本資料に関するお問い合わせ先

株式会社メガチップス
財務経理統括室 広報グループ

ir-team@megachips.co.jp

〒532-0003 大阪市淀川区宮原4丁目1-6 アクロス新大阪
TEL: 06-6399-2884(代) FAX: 06-6399-2886